

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	98	政策体系	3	17	91	予算区分	一般	2	1	11	30
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	----	------	----	---	---	----	----

事務事業名	義務教育支援事業(第1子)								担当	課所名	学校教育課								
									課所	担当係名	学校教育担当								
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり								事業 区分	新規事業・継続事業				新規事業			
	基本施策	17	学校教育									実施計画事業・一般事業				実施計画事業			
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成									総合戦略事業該当				該当			
									単独事業・補助事業				補助事業						
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名				任意的・義務的				任意的事業						
	一般	2	1	11	No.	義務教育支援事業費				実施方法				直営					
					30					事業分類				補助・支援事業					
事業 計画	単年度のみ		事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	27	~	平成	27	根拠法令、 例規・要綱		小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱								

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。															
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)										
	義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。					学期ごとに学校からの補助金請求に基づき支払いを行い、年度末に精算を行った。										
		活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)							
		補助金交付額		千円	20,774											
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)															
	義務教育課程における児童・生徒					対象指標					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
						児童・生徒数					人	385				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																
子育て家庭を支援する。					成果指標					単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
					補助金交付額					世帯	20,774					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																
子育て家庭の援助					上位成果指標					単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
					転入世帯数					世帯	1					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	
	国庫支出金		千円	20,774	
	県支出金		千円	0	
	地方債		千円	0	
	その他		千円	0	
	一般財源		千円	0	
	事業費計		千円	20,774	
			節	事業費	
			20	20,774	
28年度以降、第1子・第2子以降に対する義務教育支援事業統合					
トータルコスト		千円	20,774		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
有効性 の評価	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案
	類似する事務事業名	義務教育支援事業 平成28年度より第1子・第2子以降の事業を統一した。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	平成28年度に事業統合済	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			D 事務事業終了

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成28年度より子育て世帯の支援拡大のため、第一子・第二子以降の事業を統一した。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	99	政策体系	3	17	91	予算区分	一般	9	1	2	97
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	義務教育支援事業 (平成26年度以前は第2子以降の支援対象事業)						担当	課所名	学校教育課		
							課所	担当係名	学校教育担当		
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	17	学校教育					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	91	豊かな心と健やかな体の育成					総合戦略事業該当		該当	
								単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業		
	一般	9	1	2	No. 97	義務教育支援事業費	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	20	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱		小鹿野町義務教育支援事業費補助金交付要綱		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	義務教育課程における教材費や給食費の補助し、子育てを支援する。					学期ごとに学校からの補助金請求に基づき支払いを行い、年度末に精算を行った。						
						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	義務教育課程における児童・生徒					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						児童・生徒数	人	888	855	855	850	840
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	子育て家庭を支援する。					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						補助金交付額	千円	49,394	51,268	51,350		
						↑ 第1子・第2子以降の合計額						
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	子育て家庭の援助					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						転入世帯数	世帯	1				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	20,774	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	28,620	51,268	51,350			
	事業費計	千円	49,394	51,268	51,350	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			20	49,394	19	51,350		
	平成27年度・平成28年度については、第1子及び第2子以降助成の合計額を記載							
トータルコスト								
	千円	49,394	51,268	51,350	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案
		類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	義務教育課程の児童・生徒が0人になれば終了可能	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
平成27年4月より第一子も含めて支援を開始し、平成28年度より事務事業を統合した。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	100	政策体系	3	17	94	予算区分	一般	9	1	3	11
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	奨学資金貸付事業					担当	課所名	学校教育課								
						課所	担当係名	学校教育担当								
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業			継続事業						
	基本施策	17	学校教育				実施計画事業・一般事業			実施計画事業						
	基本事業	94	家庭・地域との連携				総合戦略事業該当			該当						
							単独事業・補助事業			単独事業						
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					任意的・義務的			任意的事業			
	一般	9	1	3	No. 11	奨学資金費					実施方法			直営		
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	39	～	平成	根拠法令、 例規・要綱			小鹿野町黒田祐丹翁奨学資金給与条例					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	町営住宅南町裏団地の家賃収入を財源に 高校就学のための資金の貸し付けを行う。					貸出実績なし				
	活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
貸付額		円	0	0	0	0	0			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	高校就学生徒で補助が必要な人					対象指標				
	高校生		人	0	0	0	0	0		
	成果指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
高校進学率		%	100	100	100	100	100			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
高校への進学を支援する。					上位成果指標					
高校進学率		%	100	100	100	100	100			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
高校進学を支援することにより、地域の人材育成につなげる。					上位成果指標					
高校進学率		%	100	100	100	100	100			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	36	0					
	一般財源	千円	0	0	36					
	事業費計	千円	0	36	36	0	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			20	0	20	36	20	36		
	トータルコスト		千円	0	36	36	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 高校進学における費用面での不安を取り除くことで、教育の充実に繋がる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 無利子での貸付なので、民間での実施は困難である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 ここ数年この制度の利用者がいない。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名 <b>奨学資金貸付基金制度</b> 奨学金の原資が、特定の個人からの寄付であるため。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
南町裏団地が取り壊されれば廃止することになる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
南町裏団地が取り壊されれば廃止することになる。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	101	政策体系	3	17	94	予算区分	一般	9	2	2	49
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	児童遠距離通学費補助事業					担当	課所名	学校教育課							
						課所	担当係名	庶務担当							
総合振興計画 上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり					事業 区分	新規事業・継続事業			継続事業			
	基本施策	17	学校教育						実施計画事業・一般事業			一般事業			
	基本事業	94	家庭・地域との連携						総合戦略事業該当			該当			
						単独事業・補助事業			単独事業						
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名					任意的・義務的			任意的事業		
	一般	9	2	2	No. 49	児童遠距離通学費					実施方法			直営	
事業 計画	単年度繰返し		事業 期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	50	～	平成	根拠法令、 例規・要綱			小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	遠距離地に居住する児童の小学校通学の足の確保(スクールバスの代替え)					西武観光バス乗車料金の補助を行った。				
	活動指標		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
交付額		千円	660	650	720					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	三田川小学校児童					対象指標				
	対象児童		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
	対象児童		人	13	13	12				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
通学環境の整備					成果指標					
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
確実な通学方法の確保					上位成果指標					
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	660	650	720						
	事業費計	千円	660	650	720	0	0				
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
			19	660	19	650	19	720			
トータルコスト	千円	660	650	720	0	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案
		類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	
	対象児童がいる限り事業継続	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
一般市民の足の確保も兼ねているため、引き続き行っていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	102	政策体系	3	17	94	予算区分	一般	9	3	2	39
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		生徒遠距離通学費補助事業					担当	課所名	学校教育課							
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	課所	担当係名	庶務担当						
		基本施策	17	学校教育						新規事業・継続事業						
		基本事業	94	家庭・地域との連携						実施計画事業・一般事業						
					No. 39			生徒遠距離通学費			継続事業					
											一般事業					
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					総合戦略事業該当						
	一般	9	3	2	生徒遠距離通学費					単独事業・補助事業						
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和	50	～	平成	根拠法令、例規・要綱		単独事業					
					<input type="checkbox"/> 平成						任意的・義務的					
											任意的事業					
											実施方法					
											事業分類					
											補助・支援事業					
											小鹿野町遠距離通学費補助金交付要綱					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	遠距離地に居住する生徒の中学校通学の足の確保					西武観光バス乗車料金の補助を行った。				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
交付額		千円	407	410	444					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	小鹿野中学校生徒					対象指標				
	対象生徒数		人	6	10	10				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
通学環境の整備					成果指標					
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
確実な通学方法の確保					上位成果指標					
遠距離地の生徒の通学方法の確保できている率		%	100	100	100					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	407	410	444					
	事業費計	千円	407	410	444	0	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	407	19	410	19	444		
トータルコスト		千円	407	410	444	0	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
目的 妥当性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
公平性 の評価	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	町で行うべきことだから
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
終了等 の条件	対象の生徒がいる限り事業継続		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)他に方法がないため、また、生徒以外の一般町民の足の確保もかねているため。
---